

ウェブアンケート調査の回答者数及び注意喚起文書送付件数

業種名（注１）	回答者数	注意喚起文書 送付件数
総合工事業	999	8
家具・装備品製造業	207	1
印刷・同関連業	573	0
金属製品製造業	1,096	2
はん用機械器具製造業	740	1
生産用機械器具製造業	1,079	1
業務用機械器具製造業	361	0
輸送用機械器具製造業	714	5
情報サービス業	2,335	3
インターネット附随サービス業	157	0
映像・音声・文字情報制作業	544	3
道路貨物運送業	754	1
倉庫業	214	0
運輸に附帯するサービス業	425	1
不動産取引業（注２）	401	3
不動産賃貸業・管理業（注３）	391	0
広告業	382	0
技術サービス業	1,075	1
自動車整備業	572	0
ビルメンテナンス業・警備業（その他の事業サ ービス業）（注４）	686	0
酪農業・養鶏業（農業）（注５）	75	4
食料品製造業	966	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	390	2
化学工業	616	3
石油製品・石炭製品製造業	115	0
プラスチック製品製造業	719	0
窯業・土石製品製造業	595	4
鉄鋼業	305	1
非鉄金属製造業	215	0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	413	0
電気機械器具製造業	890	0
情報通信機械器具製造業	162	0

業種名（注１）	回答者数	注意喚起文書 送付件数
電気業	311	0
ガス業	69	0
通信業	106	0
放送業	229	0
各種商品卸売業	292	1
飲食料品卸売業	892	2
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,301	5
機械器具卸売業	1,033	4
医薬品卸売業・医療用品卸売業（その他の卸売業）（注６）	143	1
各種商品小売業	300	0
飲食料品小売業	521	1
機械器具小売業	571	0
専門サービス業	1,208	1
協同組合	1,180	0
その他の業種	300	0
47業種全体	27,622	59

（注１）業種名は、原則として日本標準産業分類（令和５年７月告示 総務省）上の中分類による。

（注２）「不動産取引業」のうち、小分類の「不動産代理業・仲介業」を除外している。

（注３）「不動産賃貸業・管理業」のうち、小分類の「貸家業、貸間業」及び「駐車場業」を除外している。

（注４）「その他の事業サービス業」のうち、細分類の「ビルメンテナンス業」及び「警備業」を対象としている。

（注５）「農業」のうち、細分類の「酪農業」及び「養鶏業」を対象としている。

（注６）「その他の卸売業」のうち、細分類の「医薬品卸売業」及び「医療用品卸売業」を対象としている。

受注者の立場からの影響の有無（業種別）（N=24, 836）

業種名（注１）	影響があった	特に影響がなかった
総合工事業	73.5%	26.5%
家具・装備品製造業	88.7%	11.3%
印刷・同関連業	85.9%	14.1%
金属製品製造業	81.8%	18.2%
はん用機械器具製造業	79.4%	20.6%
生産用機械器具製造業	77.6%	22.4%
業務用機械器具製造業	72.7%	27.3%
輸送用機械器具製造業	80.8%	19.2%
情報サービス業	12.7%	87.3%
インターネット附随サービス業	13.3%	86.7%
映像・音声・文字情報制作業	39.3%	60.7%
道路貨物運送業	83.9%	16.1%
倉庫業	63.2%	36.8%
運輸に附帯するサービス業	64.4%	35.6%
不動産取引業（注２）	45.1%	54.9%
不動産賃貸業・管理業（注３）	38.5%	61.5%
広告業	41.0%	59.0%
技術サービス業	31.1%	68.9%
自動車整備業	88.9%	11.1%
ビルメンテナンス業・警備業（その他の事業サービス業）（注４）	56.9%	43.1%
酪農業・養鶏業（農業）（注５）	75.8%	24.2%
食料品製造業	89.2%	10.8%
パルプ・紙・紙加工品製造業	89.8%	10.2%
化学工業	81.2%	18.8%
石油製品・石炭製品製造業	92.9%	7.1%
プラスチック製品製造業	89.6%	10.4%
窯業・土石製品製造業	80.0%	20.0%
鉄鋼業	78.7%	21.3%
非鉄金属製造業	80.6%	19.4%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	69.0%	31.0%
電気機械器具製造業	72.7%	27.3%
情報通信機械器具製造業	57.0%	43.0%

業種名（注１）	影響があった	特に影響がなかった
電気業	28.5%	71.5%
ガス業	78.2%	21.8%
通信業	23.4%	76.6%
放送業	33.5%	66.5%
各種商品卸売業	58.3%	41.7%
飲食料品卸売業	79.3%	20.7%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	80.4%	19.6%
機械器具卸売業	68.4%	31.6%
医薬品卸売業・医療用品卸売業（その他の卸売業）（注６）	71.5%	28.5%
各種商品小売業	66.7%	33.3%
飲食料品小売業	71.2%	28.8%
機械器具小売業	77.8%	22.2%
専門サービス業	23.6%	76.4%
協同組合	63.9%	36.1%
その他の業種	73.1%	26.9%
47業種全体	64.1%	35.9%

（注１）業種名は、原則として日本標準産業分類（令和５年７月告示 総務省）上の中分類による。

（注２）「不動産取引業」のうち、小分類の「不動産代理業・仲介業」を除外している。

（注３）「不動産賃貸業・管理業」のうち、小分類の「貸家業、貸間業」及び「駐車場業」を除外している。

（注４）「その他の事業サービス業」のうち、細分類の「ビルメンテナンス業」及び「警備業」を対象としている。

（注５）「農業」のうち、細分類の「酪農業」及び「養鶏業」を対象としている。

（注６）「その他の卸売業」のうち、細分類の「医薬品卸売業」及び「医療用品卸売業」を対象としている。

受注者の立場からの影響の有無（都道府県別）（N=24,836）

都道府県名	影響があった	特に影響がなかった
北海道	62.9%	37.1%
青森県	66.0%	34.0%
岩手県	74.3%	25.7%
宮城県	63.7%	36.3%
秋田県	76.5%	23.5%
山形県	75.1%	24.9%
福島県	69.5%	30.5%
茨城県	71.2%	28.8%
栃木県	69.6%	30.4%
群馬県	75.6%	24.4%
埼玉県	69.4%	30.6%
千葉県	65.8%	34.2%
東京都	49.0%	51.0%
神奈川県	60.3%	39.7%
新潟県	70.6%	29.4%
富山県	68.9%	31.1%
石川県	71.8%	28.2%
福井県	61.7%	38.3%
山梨県	66.4%	33.6%
長野県	75.8%	24.2%
岐阜県	75.1%	24.9%
静岡県	74.8%	25.2%
愛知県	68.9%	31.1%
三重県	72.8%	27.2%
滋賀県	73.1%	26.9%
京都府	71.2%	28.8%
大阪府	66.8%	33.2%
兵庫県	68.2%	31.8%
奈良県	67.7%	32.3%
和歌山県	62.3%	37.7%

都道府県名	影響があった	特に影響がなかった
鳥取県	64.5%	35.5%
島根県	69.0%	31.0%
岡山県	70.1%	29.9%
広島県	66.0%	34.0%
山口県	74.8%	25.2%
徳島県	72.3%	27.7%
香川県	70.7%	29.3%
愛媛県	69.4%	30.6%
高知県	72.6%	27.4%
福岡県	58.3%	41.7%
佐賀県	67.2%	32.8%
長崎県	65.2%	34.8%
熊本県	69.9%	30.1%
大分県	67.6%	32.4%
宮崎県	60.9%	39.1%
鹿児島県	64.5%	35.5%
沖縄県	60.7%	39.3%
都道府県全体	64.1%	35.9%

石油関連製品等の価格高騰に関する受注者の具体的な影響（業種別）（N=14,468）（注1）

業種名（注2）	エネルギー、原材料、副資材、消耗品の価格が上昇し、利益が減少した	製品・サービスへの価格転嫁が追いつかず、利益が減少した	物流費が上昇し、利益が減少した	原材料、副資材、消耗品の調達難のため、出荷の抑制や納期の遅れが発生した	エネルギー抑制のために稼働時間等の縮小	代替素材への切替・仕様変更	採算悪化による業務縮小・停止	価格転嫁を行ったことで、客数等の減少	コスト削減のため、新規投資等の抑制・延期	従業員の賃上げの原資が圧迫された
総合工事業	76.0%	25.6%	30.2%	49.8%	0.8%	14.9%	4.5%	10.2%	3.1%	12.4%
家具・装備品製造業	82.8%	35.5%	36.7%	40.2%	1.8%	16.0%	1.2%	10.1%	5.3%	16.0%
印刷・関連業	88.7%	44.4%	33.1%	32.2%	1.8%	17.2%	3.5%	15.7%	3.5%	21.9%
金属製品製造業	87.3%	37.1%	31.9%	42.9%	2.6%	19.6%	1.6%	5.1%	5.9%	14.1%
はん用機械器具製造業	83.2%	36.4%	34.2%	43.9%	1.5%	20.1%	1.7%	4.4%	4.1%	15.7%
生産用機械器具製造業	85.6%	34.0%	35.4%	42.7%	1.5%	20.4%	0.5%	5.6%	4.9%	16.7%
業務用機械器具製造業	78.4%	38.5%	35.8%	41.7%	1.4%	22.5%	1.8%	5.0%	1.4%	15.6%
輸送用機械器具製造業	89.3%	41.7%	35.6%	30.6%	1.6%	24.3%	1.2%	3.4%	6.8%	15.7%
情報サービス業	62.8%	23.1%	26.0%	25.2%	1.7%	7.9%	2.1%	7.4%	6.2%	13.2%
インターネット附随サービス業	85.7%	21.4%	21.4%	14.3%	—	—	—	14.3%	—	28.6%
映像・音声・文字情報制作業	81.4%	25.6%	34.6%	17.9%	0.6%	14.7%	1.9%	9.6%	5.8%	15.4%
道路貨物運送業	85.3%	22.5%	36.9%	19.2%	0.5%	3.7%	1.7%	5.6%	4.2%	22.9%
倉庫業	81.8%	21.5%	39.7%	23.1%	—	10.7%	—	4.1%	3.3%	16.5%
運輸に附帯するサービス業	74.7%	24.4%	37.1%	25.8%	1.4%	7.7%	2.7%	5.0%	2.3%	14.5%

業種名（注2）	エネルギー、原材料、副資材、消耗品の価格が上昇し、利益が減少した	製品・サービスへの価格転嫁が追いつかず、利益が減少した	物流費が上昇し、利益が減少した	原材料、副資材、消耗品の調達難のため、出荷の抑制や納期の遅れが発生した	エネルギー抑制のために稼働時間等の縮小	代替素材への切替・仕様変更	採算悪化による業務縮小・停止	価格転嫁を行ったことで、客数等の減少	コスト削減のため、新規投資等の抑制・延期	従業員の賃上げの原資が圧迫された
不動産取引業（注3）	66.3%	29.6%	18.4%	44.9%	1.0%	9.2%	4.1%	8.2%	4.1%	12.2%
不動産賃貸業・管理業（注4）	71.2%	18.2%	10.6%	40.9%	—	13.6%	—	1.5%	4.5%	9.1%
広告業	65.4%	29.1%	25.2%	31.5%	—	7.1%	—	7.1%	1.6%	13.4%
技術サービス業	71.5%	18.5%	24.1%	31.5%	0.7%	14.8%	1.5%	7.0%	4.4%	13.7%
自動車整備業	77.9%	27.9%	15.3%	55.3%	2.1%	16.5%	2.6%	8.8%	6.5%	18.8%
ビルメンテナンス業・警備業 （その他の事業サービス業） （注5）	82.0%	24.3%	20.3%	25.4%	—	6.0%	3.1%	6.0%	2.0%	21.7%
酪農業・養鶏業（農業） （注6）	95.1%	14.6%	43.9%	26.8%	—	12.2%	—	—	4.9%	12.2%
食料品製造業	91.9%	44.3%	40.2%	37.9%	2.8%	18.9%	0.8%	16.9%	6.2%	18.9%
パルプ・紙・紙加工品製造業	84.8%	40.2%	33.2%	45.4%	1.8%	19.5%	2.7%	13.7%	3.4%	14.6%
化学工業	85.9%	38.0%	42.6%	46.5%	2.9%	21.2%	1.9%	8.8%	5.1%	11.2%
石油製品・石炭製品製造業	88.4%	45.3%	41.1%	33.7%	1.1%	13.7%	1.1%	24.2%	6.3%	11.6%
プラスチック製品製造業	84.4%	38.4%	39.1%	54.7%	4.5%	26.9%	2.4%	13.4%	6.3%	19.1%
窯業・土石製品製造業	87.3%	28.5%	42.1%	29.7%	2.9%	8.4%	1.0%	10.8%	5.7%	12.2%
鉄鋼業	88.1%	42.5%	42.9%	30.6%	2.7%	16.0%	1.4%	4.6%	5.5%	11.0%

業種名（注２）	エネルギー、原材料、副資材、消耗品の価格が上昇し、利益が減少した	製品・サービスへの価格転嫁が追いつかず、利益が減少した	物流費が上昇し、利益が減少した	原材料、副資材、消耗品の調達難のため、出荷の抑制や納期の遅れが発生した	エネルギー抑制のために稼働時間等の縮小	代替素材への切替・仕様変更	採算悪化による業務縮小・停止	価格転嫁を行ったことで、客数等の減少	コスト削減のため、新規投資等の抑制・延期	従業員の賃上げの原資が圧迫された
非鉄金属製造業	92.3%	40.4%	34.6%	37.8%	1.9%	19.9%	1.3%	5.8%	6.4%	12.2%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	84.6%	36.5%	40.2%	43.6%	1.7%	24.5%	3.3%	4.6%	5.4%	16.6%
電気機械器具製造業	80.0%	35.3%	33.3%	49.0%	1.8%	22.8%	2.0%	4.8%	3.6%	13.0%
情報通信機械器具製造業	71.6%	39.5%	45.7%	51.9%	3.7%	18.5%	1.2%	7.4%	4.9%	14.8%
電気業	80.0%	20.0%	20.0%	22.2%	2.2%	—	—	2.2%	—	8.9%
ガス業	90.3%	32.3%	12.9%	29.0%	—	12.9%	—	—	—	6.5%
通信業	72.2%	38.9%	16.7%	27.8%	—	—	11.1%	—	—	11.1%
放送業	83.7%	32.6%	30.2%	11.6%	—	2.3%	4.7%	2.3%	16.3%	14.0%
各種商品卸売業	67.8%	26.7%	55.5%	26.7%	—	7.5%	0.7%	14.4%	4.1%	6.8%
飲食料品卸売業	78.9%	32.1%	48.0%	38.2%	1.5%	12.8%	2.0%	15.1%	3.8%	15.0%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	71.3%	26.4%	39.9%	54.0%	1.3%	17.1%	2.5%	15.1%	2.8%	11.2%
機械器具卸売業	64.3%	24.5%	39.5%	56.9%	0.5%	15.1%	1.7%	14.3%	2.1%	7.8%
医薬品卸売業・医療用品卸売業（その他の卸売業）（注７）	54.3%	27.2%	49.4%	46.9%	—	16.0%	3.7%	17.3%	2.5%	19.8%
各種商品小売業	75.3%	25.8%	38.2%	33.7%	3.4%	14.6%	3.4%	21.3%	5.6%	19.1%

業種名（注2）	エネルギー、原材料、副資材、消耗品の価格が上昇し、利益が減少した	製品・サービスへの価格転嫁が追いつかず、利益が減少した	物流費が上昇し、利益が減少した	原材料、副資材、消耗品の調達難のため、出荷の抑制や納期の遅れが発生した	エネルギー抑制のために稼働時間等の縮小	代替素材への切替・仕様変更	採算悪化による業務縮小・停止	価格転嫁を行ったことで、客数等の減少	コスト削減のため、新規投資等の抑制・延期	従業員の賃上げの原資が圧迫された
飲食料品小売業	79.0%	34.3%	33.1%	27.8%	0.8%	18.5%	1.2%	21.4%	5.2%	18.5%
機械器具小売業	68.6%	31.1%	24.7%	56.9%	0.4%	14.5%	1.4%	11.7%	1.8%	11.3%
専門サービス業	77.1%	24.5%	30.7%	27.6%	1.0%	10.4%	3.1%	3.6%	5.2%	10.4%
協同組合	77.2%	19.1%	27.0%	36.6%	1.2%	10.0%	0.4%	10.0%	2.4%	9.6%
47業種全体	80.5%	32.1%	35.0%	40.2%	1.6%	16.3%	1.9%	9.7%	4.4%	14.8%

（注1）各業種の有効回答者数を母数として割合を算出した。複数回答可のため、構成比の合計は100%とならない。

（注2）業種名は、原則として日本標準産業分類（令和5年7月告示 総務省）上の中分類による。

（注3）「不動産取引業」のうち、小分類の「不動産代理業・仲介業」を除外している。

（注4）「不動産賃貸業・管理業」のうち、小分類の「貸家業、貸間業」及び「駐車場業」を除外している。

（注5）「その他の事業サービス業」のうち、細分類の「ビルメンテナンス業」及び「警備業」を対象としている。

（注6）「農業」のうち、細分類の「酪農業」及び「養鶏業」を対象としている。

（注7）「その他の卸売業」のうち、細分類の「医薬品卸売業」及び「医療用品卸売業」を対象としている。

石油関連製品等の価格高騰に関する受注者の具体的な影響（都道府県別）（N=14, 468）（注）

都道府県名	エネルギー、原材料、副資材、消耗品の価格が上昇し、利益が減少した	製品・サービスへの価格転嫁が追いつかず、利益が減少した	物流費が上昇し、利益が減少した	原材料、副資材、消耗品の調達難のため、出荷の抑制や納期の遅れが発生した	エネルギー抑制のために稼働時間等の縮小	代替素材への切替・仕様変更	採算悪化による業務縮小・停止	価格転嫁を行ったことで、客数等の減少	コスト削減のため、新規投資等の抑制・延期	従業員の賃上げの原資が圧迫された
北海道	79.3%	26.9%	30.4%	41.7%	2.2%	12.5%	1.7%	10.2%	7.2%	16.7%
青森県	71.9%	28.1%	30.5%	43.0%	—	17.2%	1.6%	7.0%	3.9%	14.8%
岩手県	76.6%	27.3%	25.3%	32.5%	1.9%	9.1%	—	10.4%	4.5%	16.2%
宮城県	81.8%	30.4%	33.2%	41.1%	1.6%	17.0%	2.8%	7.9%	4.7%	17.0%
秋田県	85.1%	27.3%	33.1%	38.8%	2.5%	12.4%	—	9.1%	5.8%	19.0%
山形県	87.3%	29.9%	26.1%	40.1%	1.3%	15.9%	0.6%	9.6%	8.9%	17.8%
福島県	85.7%	31.6%	28.3%	34.8%	2.9%	16.0%	3.3%	7.4%	4.5%	21.3%
茨城県	81.8%	26.5%	32.8%	33.2%	1.6%	11.9%	2.0%	5.5%	2.4%	11.1%
栃木県	80.0%	35.8%	35.3%	43.2%	2.6%	14.2%	1.1%	10.0%	5.3%	14.7%
群馬県	86.1%	34.4%	40.8%	37.8%	0.7%	13.6%	2.0%	8.2%	4.8%	16.7%
埼玉県	82.2%	31.0%	32.6%	41.3%	0.4%	13.9%	1.4%	8.9%	3.4%	15.4%
千葉県	81.2%	28.6%	38.9%	41.2%	2.5%	14.8%	2.5%	13.7%	5.3%	15.1%
東京都	77.4%	35.6%	42.8%	42.4%	1.3%	19.5%	2.4%	9.6%	3.9%	12.2%
神奈川県	81.2%	31.5%	38.9%	43.1%	1.0%	18.2%	2.3%	7.8%	4.1%	15.3%
新潟県	80.4%	37.1%	28.6%	40.1%	0.8%	15.8%	1.6%	11.7%	3.3%	16.3%

都道府県名	エネルギー、原材料、副資材、消耗品の価格が上昇し、利益が減少した	製品・サービスへの価格転嫁が追いつかず、利益が減少した	物流費が上昇し、利益が減少した	原材料、副資材、消耗品の調達難のため、出荷の抑制や納期の遅れが発生した	エネルギー抑制のために稼働時間等の縮小	代替素材への切替・仕様変更	採算悪化による業務縮小・停止	価格転嫁を行ったことで、客数等の減少	コスト削減のため、新規投資等の抑制・延期	従業員の賃上げの原資が圧迫された
富山県	74.3%	31.4%	28.0%	44.6%	2.9%	17.7%	1.1%	7.4%	1.7%	15.4%
石川県	79.9%	32.5%	27.2%	37.3%	2.4%	16.6%	1.8%	10.1%	4.1%	14.8%
福井県	82.4%	22.7%	26.1%	37.8%	0.8%	14.3%	0.8%	4.2%	0.8%	16.8%
山梨県	85.2%	22.7%	30.7%	33.0%	1.1%	14.8%	2.3%	13.6%	3.4%	15.9%
長野県	85.4%	28.1%	31.3%	35.4%	0.3%	16.4%	1.5%	8.8%	5.3%	15.2%
岐阜県	84.5%	37.5%	36.9%	40.8%	1.8%	14.6%	2.4%	9.2%	3.3%	16.1%
静岡県	85.8%	36.0%	38.8%	40.8%	2.4%	19.7%	0.9%	10.9%	6.4%	21.8%
愛知県	83.1%	35.9%	34.7%	35.7%	2.2%	17.2%	2.8%	8.8%	4.1%	14.1%
三重県	75.5%	28.2%	28.2%	36.4%	2.3%	14.1%	1.8%	6.8%	5.5%	13.6%
滋賀県	87.7%	29.5%	28.7%	40.2%	3.3%	22.1%	1.6%	12.3%	4.9%	13.1%
京都府	81.2%	30.6%	32.5%	36.5%	1.2%	18.4%	2.0%	5.5%	3.9%	12.9%
大阪府	79.8%	32.1%	36.9%	45.5%	2.3%	16.3%	1.6%	11.3%	4.1%	13.6%
兵庫県	76.9%	35.3%	36.0%	43.4%	1.4%	18.0%	1.6%	10.7%	4.1%	12.6%
奈良県	80.0%	35.0%	28.0%	44.0%	1.0%	21.0%	1.0%	18.0%	6.0%	17.0%
和歌山県	81.3%	29.7%	31.3%	26.6%	—	15.6%	3.1%	14.1%	—	12.5%
鳥取県	85.9%	39.1%	29.7%	42.2%	—	17.2%	3.1%	6.3%	3.1%	9.4%
島根県	70.4%	29.6%	34.7%	39.8%	—	14.3%	1.0%	7.1%	6.1%	19.4%

都道府県名	エネルギー、原材料、副資材、消耗品の価格が上昇し、利益が減少した	製品・サービスへの価格転嫁が追いつかず、利益が減少した	物流費が上昇し、利益が減少した	原材料、副資材、消耗品の調達難のため、出荷の抑制や納期の遅れが発生した	エネルギー抑制のために稼働時間等の縮小	代替素材への切替・仕様変更	採算悪化による業務縮小・停止	価格転嫁を行ったことで、客数等の減少	コスト削減のため、新規投資等の抑制・延期	従業員の賃上げの原資が圧迫された
岡山県	81.0%	35.9%	32.5%	35.5%	0.4%	13.4%	1.7%	6.9%	3.5%	12.6%
広島県	81.1%	32.4%	27.0%	38.0%	1.1%	16.9%	0.8%	8.2%	3.7%	16.9%
山口県	73.1%	30.3%	38.6%	40.7%	2.1%	13.1%	1.4%	10.3%	4.1%	14.5%
徳島県	75.8%	27.3%	25.8%	34.8%	1.5%	15.2%	1.5%	3.0%	4.5%	16.7%
香川県	80.4%	25.9%	28.0%	33.6%	0.7%	11.2%	2.8%	10.5%	5.6%	14.0%
愛媛県	84.6%	26.9%	30.8%	36.3%	0.5%	12.6%	1.1%	9.3%	2.2%	14.8%
高知県	81.8%	29.9%	28.6%	40.3%	1.3%	6.5%	2.6%	5.2%	7.8%	13.0%
福岡県	75.6%	28.3%	34.4%	40.5%	1.6%	13.6%	1.1%	12.7%	5.0%	12.4%
佐賀県	87.7%	42.0%	32.1%	34.6%	3.7%	19.8%	6.2%	17.3%	4.9%	16.0%
長崎県	76.0%	26.0%	36.0%	43.0%	3.0%	14.0%	1.0%	14.0%	3.0%	14.0%
熊本県	78.6%	27.3%	39.0%	44.2%	3.2%	23.4%	1.9%	13.0%	2.6%	17.5%
大分県	79.4%	32.4%	36.3%	43.1%	2.0%	9.8%	—	11.8%	3.9%	13.7%
宮崎県	78.9%	17.1%	25.0%	39.5%	1.3%	18.4%	1.3%	11.8%	5.3%	9.2%
鹿児島県	86.9%	24.6%	33.6%	36.9%	4.1%	8.2%	3.3%	9.8%	5.7%	17.2%
沖縄県	82.1%	28.2%	35.9%	32.1%	1.3%	9.0%	5.1%	19.2%	6.4%	20.5%
都道府県全体	80.5%	32.1%	35.0%	40.2%	1.6%	16.3%	1.9%	9.7%	4.4%	14.8%

(注) 各都道府県の有効回答者数を母数として割合を算出した。複数回答可のため、構成比の合計は100%とならない。

石油関連製品等の価格高騰を受けた受注者の対応（業種別）（N=16, 189）

業種名（注1）	発注者と協議の上、価格転嫁を一部でも受けても入れた	発注者への価格転嫁について協議を行ったが、一切受け入れてもらえなかった	発注者に価格転嫁を申し出たが、協議してもらえなかった	社内の経費削減、生産性向上などの努力で吸収した	現時点では対応方針未定	その他
総合工事業	52.2%	2.5%	2.1%	15.5%	20.6%	7.1%
家具・装備品製造業	54.4%	2.8%	0.6%	15.6%	22.2%	4.4%
印刷・同関連業	71.1%	2.3%	1.5%	9.8%	12.3%	3.1%
金属製品製造業	45.9%	2.5%	1.1%	15.9%	25.0%	9.6%
はん用機械器具製造業	43.6%	2.3%	1.0%	18.2%	27.4%	7.5%
生産用機械器具製造業	47.2%	1.4%	0.5%	20.2%	24.1%	6.6%
業務用機械器具製造業	48.0%	1.2%	0.8%	18.7%	22.4%	8.9%
輸送用機械器具製造業	39.2%	2.2%	0.9%	14.9%	26.3%	16.5%
情報サービス業	32.4%	2.1%	0.3%	21.8%	32.1%	11.2%
インターネット附随サービス業	27.8%	5.6%	0.0%	33.3%	22.2%	11.1%
映像・音声・文字情報制作業	38.2%	1.1%	0.0%	21.5%	33.9%	5.4%
道路貨物運送業	43.4%	5.1%	1.4%	19.6%	24.7%	5.8%
倉庫業	42.4%	3.0%	0.8%	21.2%	27.3%	5.3%
運輸に附帯するサービス業	56.0%	3.1%	1.9%	12.4%	19.3%	7.3%
不動産取引業（注2）	25.2%	1.9%	0.9%	27.1%	39.3%	5.6%
不動産賃貸業・管理業（注3）	37.5%	4.5%	1.1%	11.4%	35.2%	10.2%
広告業	49.3%	1.3%	2.0%	17.1%	20.4%	9.9%
技術サービス業	40.1%	0.9%	1.5%	19.9%	30.1%	7.5%
自動車整備業	58.1%	2.4%	1.7%	12.6%	22.4%	2.8%
ビルメンテナンス業・警備業（その他の事業サービス業）（注4）	42.3%	1.5%	0.3%	23.7%	27.3%	4.9%
酪農業・養鶏業（農業）（注5）	31.3%	0.0%	0.0%	25.0%	27.1%	16.7%
食料品製造業	42.7%	1.1%	0.5%	20.1%	27.4%	8.2%
パルプ・紙・紙加工品製造業	68.9%	1.2%	0.3%	11.8%	13.8%	4.0%
化学工業	62.7%	0.9%	0.7%	12.6%	14.6%	8.6%

業種名（注１）	発注者と協議の上、価格転嫁を一部でも受けてもえた	発注者への価格転嫁について協議を行ったが、一切受けてもらえなかった	発注者に価格転嫁を申し出たが、協議してもらえなかった	社内の経生向上に向けて、生産性の向上など努力した	現時点では対応方針未定	その他
石油製品・石炭製品製造業	84.8%	0.0%	0.0%	6.7%	2.9%	5.7%
プラスチック製品製造業	78.1%	1.9%	0.3%	4.7%	9.1%	5.8%
窯業・土石製品製造業	48.7%	2.2%	0.9%	17.2%	22.4%	8.7%
鉄鋼業	39.3%	2.1%	1.7%	22.2%	21.4%	13.2%
非鉄金属製造業	45.3%	1.2%	1.2%	19.2%	20.9%	12.2%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	49.1%	1.5%	0.0%	17.1%	24.4%	8.0%
電気機械器具製造業	54.2%	1.1%	0.6%	18.5%	18.5%	7.0%
情報通信機械器具製造業	49.5%	1.1%	3.2%	16.1%	19.4%	10.8%
電気業	26.4%	0.0%	1.9%	34.0%	24.5%	13.2%
ガス業	51.2%	0.0%	0.0%	27.9%	11.6%	9.3%
通信業	20.8%	4.2%	0.0%	29.2%	37.5%	8.3%
放送業	10.3%	0.0%	1.7%	53.4%	29.3%	5.2%
各種商品卸売業	60.0%	1.2%	0.6%	12.1%	18.8%	7.3%
飲食料品卸売業	48.6%	1.8%	0.3%	20.5%	24.0%	4.7%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	74.8%	1.2%	0.8%	9.0%	10.9%	3.3%
機械器具卸売業	69.3%	1.0%	0.4%	9.9%	13.4%	5.9%
医薬品卸売業・医療用品卸売業（その他の卸売業）（注６）	63.8%	2.1%	0.0%	16.0%	17.0%	1.1%
各種商品小売業	24.7%	1.0%	0.0%	32.0%	30.9%	11.3%
飲食料品小売業	35.9%	1.5%	0.4%	25.2%	32.1%	5.0%
機械器具小売業	47.7%	2.5%	1.2%	17.3%	26.9%	4.3%
専門サービス業	40.2%	1.2%	0.0%	23.6%	26.4%	8.5%
協同組合	44.2%	1.4%	0.3%	18.0%	29.4%	6.7%
その他の業種	55.6%	1.9%	0.6%	18.5%	10.5%	13.0%
47業種全体	51.7%	1.8%	0.8%	16.6%	21.9%	7.1%

（注１）業種名は、原則として日本標準産業分類（令和５年７月告示 総務省）上の中分類による。

（注２）「不動産取引業」のうち、小分類の「不動産代理業・仲介業」を除外している。

（注３）「不動産賃貸業・管理業」のうち、小分類の「貸家業、貸間業」及び「駐車場業」を除外している。

（注４）「その他の事業サービス業」のうち、細分類の「ビルメンテナンス業」及び「警備業」を対象としている。

（注５）「農業」のうち、細分類の「酪農業」及び「養鶏業」を対象としている。

（注６）「その他の卸売業」のうち、細分類の「医薬品卸売業」及び「医療用品卸売業」を対象としている。

石油関連製品等の価格高騰を受けた受注者の対応（都道府県別）（N=16,189）

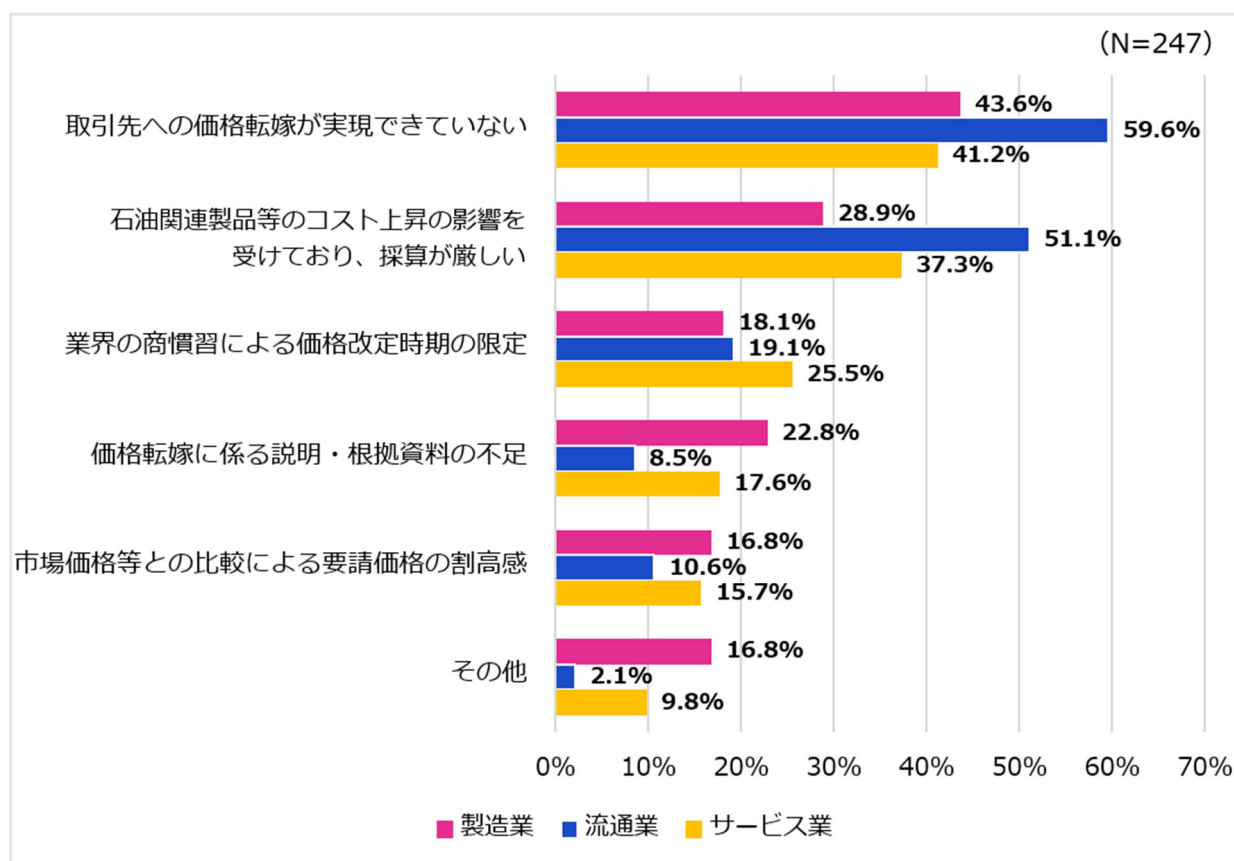
都道府県名	発注者と協議の上、価格転嫁を一部でも受け入れてもらった	発注者への価格転嫁について協議を行ったが、一切受け入れてもらえなかった	発注者に価格転嫁を申し出たが、協議に応じてもらえなかった	社内の経費削減、生産性向上などの経営努力で吸収した	現時点では対応方針未定	その他
北海道	49.9%	2.2%	0.4%	19.2%	22.7%	5.7%
青森県	48.5%	2.9%	0.0%	10.3%	32.4%	5.9%
岩手県	47.1%	0.6%	1.2%	20.0%	26.5%	4.7%
宮城県	48.4%	0.0%	1.1%	20.1%	24.4%	6.1%
秋田県	48.9%	1.5%	0.0%	21.2%	22.6%	5.8%
山形県	44.8%	1.2%	0.6%	19.8%	28.5%	5.2%
福島県	47.3%	1.5%	1.9%	19.2%	22.7%	7.3%
茨城県	52.7%	1.8%	1.8%	16.3%	19.1%	8.5%
栃木県	47.3%	2.0%	1.0%	15.6%	24.4%	9.8%
群馬県	49.4%	2.4%	1.5%	18.2%	21.1%	7.4%
埼玉県	54.2%	2.1%	0.7%	14.3%	24.1%	4.6%
千葉県	51.0%	2.0%	1.8%	20.4%	19.4%	5.4%
東京都	54.2%	1.6%	0.5%	14.8%	18.9%	10.0%
神奈川県	50.6%	2.2%	0.6%	15.4%	22.5%	8.6%
新潟県	52.3%	0.5%	0.0%	17.0%	23.5%	6.8%
富山県	55.8%	1.6%	1.1%	20.0%	15.3%	6.3%
石川県	50.3%	1.1%	0.5%	17.5%	24.9%	5.8%
福井県	54.1%	0.8%	1.5%	19.5%	19.5%	4.5%
山梨県	43.9%	2.0%	0.0%	19.4%	27.6%	7.1%
長野県	52.1%	1.9%	1.9%	14.1%	25.0%	5.1%
岐阜県	51.6%	2.7%	1.9%	15.3%	21.3%	7.1%
静岡県	51.2%	1.6%	1.3%	16.3%	21.9%	7.8%
愛知県	50.0%	2.2%	0.9%	15.5%	23.2%	8.2%
三重県	49.6%	2.4%	0.4%	14.9%	27.0%	5.6%
滋賀県	47.4%	2.3%	1.5%	17.3%	26.3%	5.3%
京都府	51.2%	1.4%	0.4%	18.6%	21.8%	6.7%
大阪府	59.7%	1.7%	0.9%	14.0%	17.8%	5.8%
兵庫県	53.4%	2.5%	0.2%	16.0%	20.6%	7.2%
奈良県	53.8%	1.9%	1.9%	16.0%	21.7%	4.7%

都道府県名	発注者と協議の上、価格転嫁を一部でも受け入れてもらった	発注者への価格転嫁について協議を行ったが、一切受け入れてもらえなかった	発注者に価格転嫁を申し出たが、協議に応じてもらえなかった	社内の経費削減、生産性向上などの経営努力で吸収した	現時点では対応方針未定	その他
和歌山県	44.4%	1.4%	0.0%	20.8%	27.8%	5.6%
鳥取県	43.5%	1.4%	0.0%	18.8%	30.4%	5.8%
島根県	48.6%	2.7%	0.0%	20.7%	19.8%	8.1%
岡山県	47.3%	1.9%	1.5%	17.0%	24.6%	7.6%
広島県	47.5%	1.3%	2.1%	18.6%	24.5%	5.9%
山口県	46.3%	0.6%	1.9%	24.4%	20.0%	6.9%
徳島県	45.3%	6.7%	2.7%	21.3%	16.0%	8.0%
香川県	50.3%	1.9%	0.6%	17.6%	23.3%	6.3%
愛媛県	49.3%	0.5%	0.5%	20.5%	23.4%	5.9%
高知県	43.5%	5.9%	1.2%	21.2%	24.7%	3.5%
福岡県	52.5%	1.6%	0.4%	18.9%	20.2%	6.3%
佐賀県	44.6%	4.3%	0.0%	16.3%	30.4%	4.3%
長崎県	56.6%	1.9%	0.0%	14.2%	22.6%	4.7%
熊本県	53.3%	1.8%	0.6%	16.2%	22.8%	5.4%
大分県	50.9%	2.6%	0.0%	15.5%	20.7%	10.3%
宮崎県	39.8%	2.4%	0.0%	21.7%	30.1%	6.0%
鹿児島県	44.8%	1.5%	0.0%	23.1%	25.4%	5.2%
沖縄県	49.4%	3.4%	0.0%	12.6%	25.3%	9.2%
都道府県全体	51.7%	1.8%	0.8%	16.6%	21.9%	7.1%

発注者・受注者による取引適正化に向けた積極的な取組

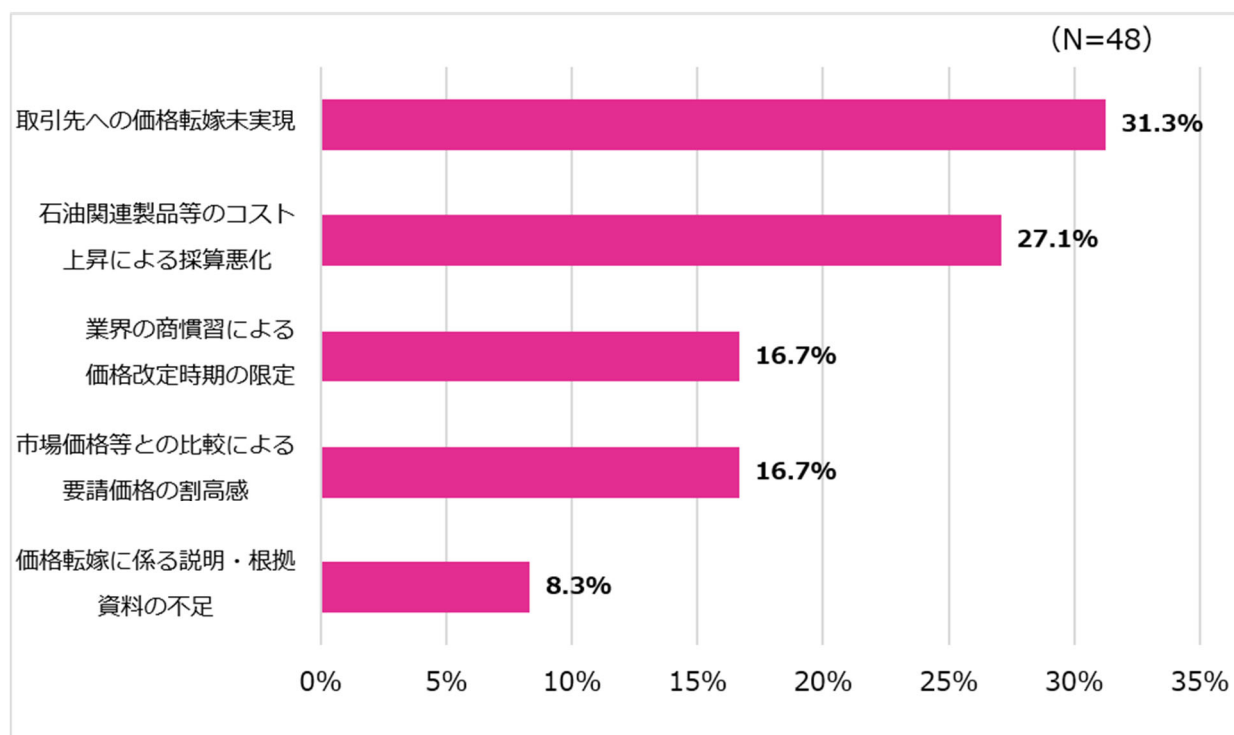
業種名	内容
金属製品製造業 【発注者】	金属製品製造業者は、令和8年3月頃、仕入先数百名に対し、中東情勢による影響を把握するため、取引で利用している調達に関するシステムを通じて、価格転嫁を含めたアンケート調査を実施した。また、当該システムを導入していない仕入先に対してはFAX等で当該調査を実施した。当該調査の後、ほぼ全ての仕入先から価格引上げの要請があり、協議した上で全て受け入れた。
道路貨物運送業 【発注者】	道路貨物運送業者は、自主的に、運送の委託、倉庫労務の委託を行う受注者数十社に対し、アプリケーションを通じて、価格改定の要望の有無等を尋ねるアンケート調査を実施した。そして、当該調査において価格改定の要望がある旨回答した全受注者に対し、価格協議を行い、そのうちの7～8割の受注者との間で要望どおりの引上げを受諾した。
鉄鋼業 【発注者】	鋳物製造業者は、令和8年6月、鋳物部品の製造を委託する全委託先に対し、石油関連製品の価格高騰に伴う価格転嫁の要望があれば協議に応じる旨を呼び掛けた。
ビルメンテナンス業 【発注者】	ビルメンテナンス業者は、令和8年6月末、洗剤等の仕入先から、値上げの申出を受けた。そして、見積書の提出の前に、あらかじめ値上げを受け入れる旨を伝え、協議を円滑に行うように工夫した。
映像・音声・文字 情報制作業 【発注者】	出版業者は、取適法において協議をしない一方的な代金決定が禁止されていることを意識し、受注者に対し、取引価格について必ず協議するよう意識している。
飲食料品卸売業 【受注者】	飲食料品卸売業者は、顧客である小売業者に対し、中東情勢を受けた石油関連製品の価格高騰を受けた飲食料品の仕入価格の引上げを踏まえて、取引価格の引上げを要請しているところ、当該顧客も中東情勢を受けた石油関連製品の価格高騰を知っているため、値上げに関する根拠資料を求められることなく取引価格を引き上げてもらえている。
建築材料、鉱物・ 金属材料等卸売 業 【受注者】	鉄鋼材料卸売業は、顧客との取引価格の交渉に際し、労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針を参考にし、労務費だけではなく今般の中東情勢を受けたコスト増を反映させた取引価格の引上げを実現できている。
輸送用機械器具 製造業【発注者】 生産用機械器具 製造業【発注者・ 受注者】	発注者である輸送用機械器具製造業者は、令和7年12月、受注者である生産用機械器具製造業者に対し、取適法の施行を見据えて、支払方法について、それまでの電子記録債権を用いていたものから現金のみに変更した。これにより、当該発注者の受注者である生産用機械器具製造業者も、キャッシュフローを改善し、同社の取引先に対し、支払方法について、現金のみに変更できた。
プラスチック製 品製造業 【受注者】	プラスチック製品製造業者は、取適法の施行により、発注者からの支払方法について、それまでの支払サイト120日間の手形払いから支払サイト60日以内の現金払いに切り替わったことで、資金繰りの面で助かっている。

受注者が発注者から示された価格転嫁不可の理由（3業種別）（注）

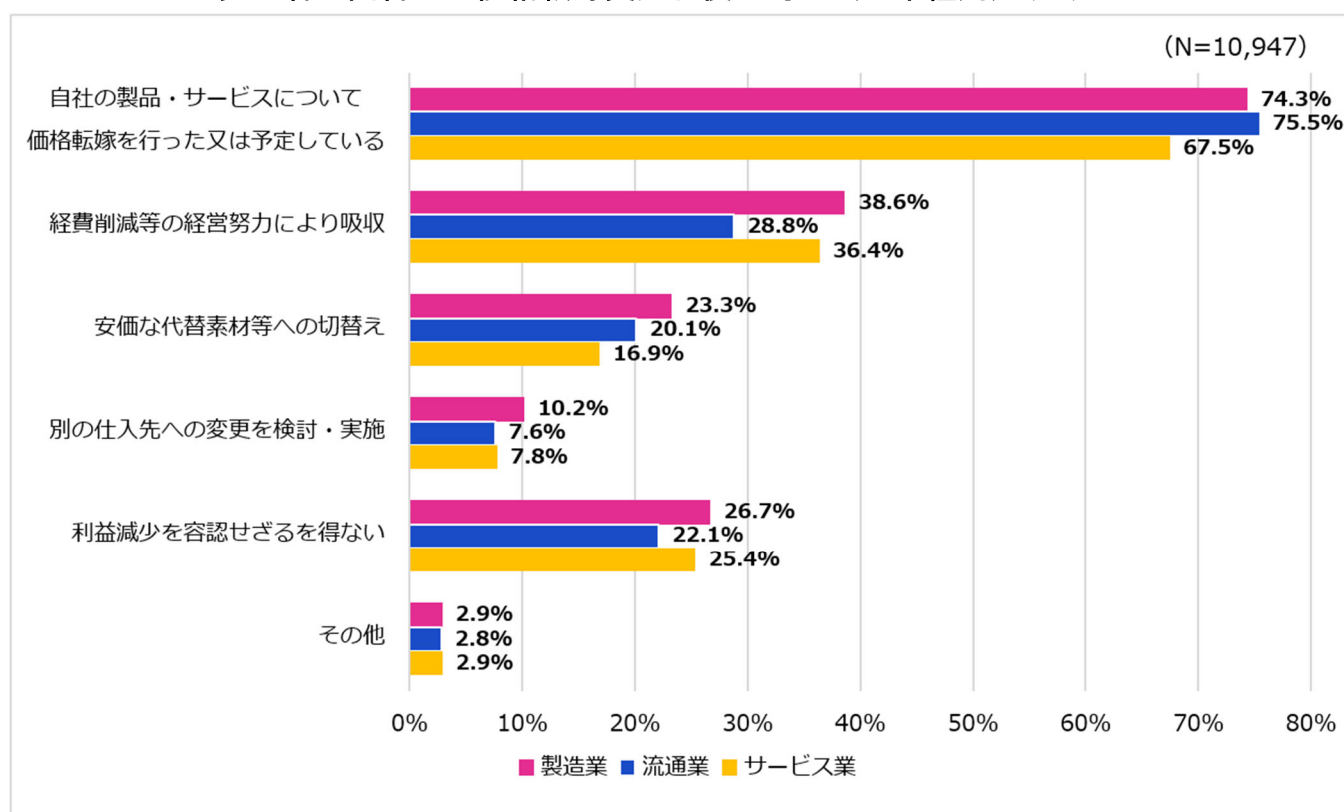


（注）各業種の有効回答者数を母数として割合を算出した。複数回答可のため、構成比の合計は 100% とならない。

発注者が回答した価格転嫁不可の理由（47 業種全体）

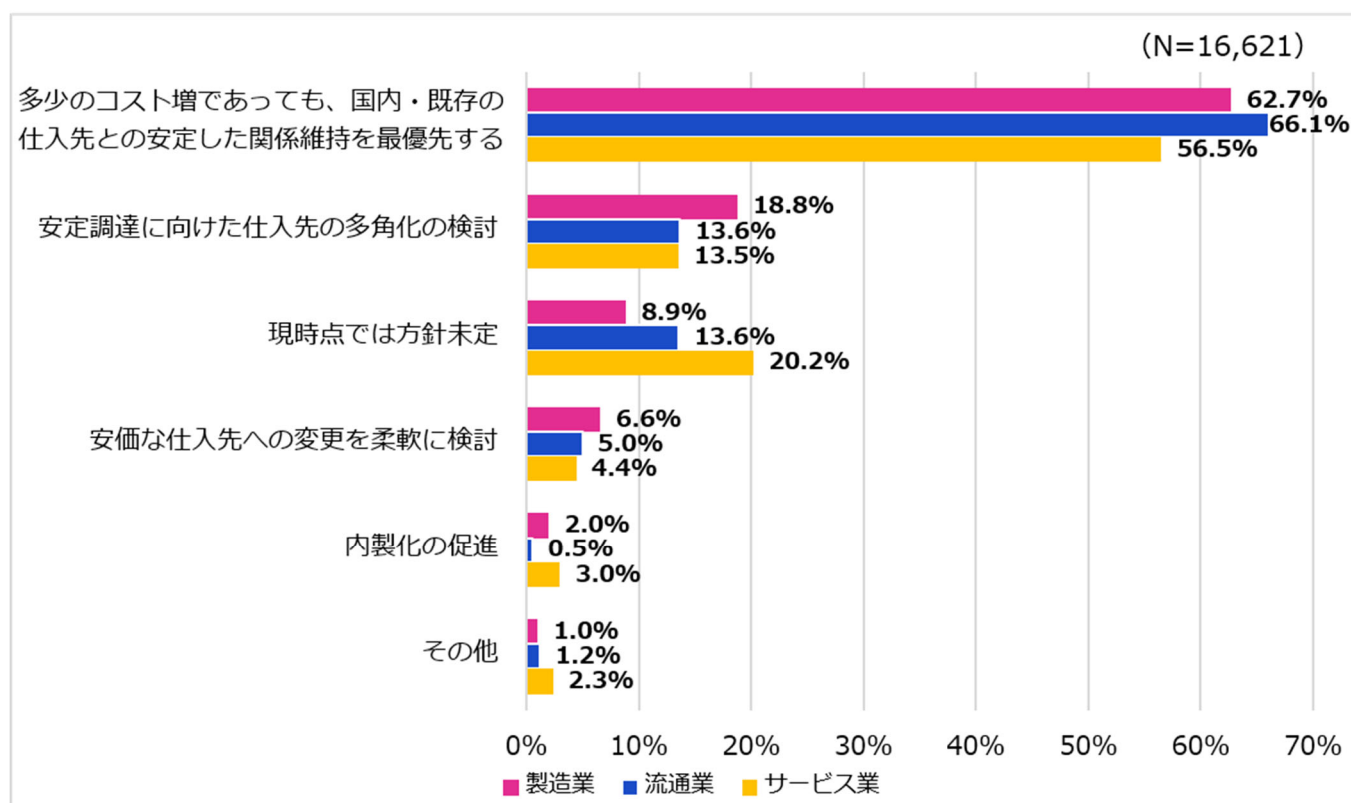


発注者が回答した価格転嫁受入れ後の対応（3業種別）（注）



（注）各業種の有効回答者数を母数として割合を算出した。複数回答可のため、構成比の合計は 100% とならない。

発注者が回答した今後の仕入先との取引方針（3業種別）



独占禁止法 Q&A に該当する行為

1 コストの上昇分の取引価格への反映の必要性について、価格交渉の場において明示的に協議することなく、従来どおりに取引価格を据え置いた事例

業種（発注者）	内容
総合工事業	令和8年2月以降、自社が工事を委託している工事業数十名から、それぞれ、中東情勢を受け、建築材料の塗料、接着剤、塩化ビニール管等の価格が高騰していることを理由に、契約済みの工事及び工事中の案件も含め、工事価格を引き上げるよう変更してほしい旨の要請を受けた。しかし、契約済み及び工事中の案件については、自社の顧客との契約を変更できないため、いずれの工事業者との間でも要請内容について何ら協議することなく、工事価格を据え置いた。
はん用機械器具製造業	令和8年4月頃、潤滑油、シンナー及び塗料の仕入先数名から、それぞれ、取引価格を引き上げたい旨の要請を受けた。しかし、自社の顧客から取引価格の引上げを認められておらず、当該要請に応える原資がないため、いずれの仕入先との間でも要請内容について何ら協議することなく、取引価格を据え置いた。
機械器具卸売業	令和8年6月、リサイクルトナーカートリッジ等の仕入先数名から、それぞれ、トナー等の原料となるナフサ不足を理由に、当該製品の値上げ要請を受けた。しかし、自治体等の自社の顧客に対する価格転嫁ができておらず、自社の採算も厳しいため、いずれの仕入先との間でも要請内容について何ら協議することなく、取引価格を据え置いた。
医療用品卸売業	令和8年5月から6月にかけて、衛生消耗品の仕入先数名から、それぞれ、中東情勢を受け、速やかに取引価格を10%程度引き上げたい旨の要請を受けた。しかし、これら仕入先が示した引上げ開始まで日数がなく、また、これら仕入先から要請文等の提出がなかったため、いずれの仕入先との間でも要請内容について何ら協議することなく、取引価格を据え置いた。
金属製品製造業	令和8年2月から3月にかけて、梱包資材の仕入先から、中東情勢を受け、取引価格を20%引き上げたい旨の要請を受けた。しかし、当該仕入先の原材料の調達価格はいずれ落ち着くであろうと考え、当該仕入先との間で要請内容について何ら協議することなく、取引価格を据え置いた。
輸送用機械器具製造業	令和8年5月頃、自社製品に搭載する電気機械器具の仕入先から、中東情勢の影響による潤滑油、洗浄液、プラスチック等の調達価格の上昇を理由に、取引価格を引き上げたい旨の要請を受けた。しかし、それ以降数か月間にわたり、当該仕入先に対し、協議に応じるか否かの返事をせず、取引価格を据え置いたままとした。

2 コストが上昇したため、取引の相手方が取引価格の引上げを求めたにもかかわらず、価格転嫁をしない理由を書面、電子メール等で取引の相手方に回答することなく、従来どおりに取引価格を据え置いた事例

業種（発注者）	内容
映像・音声・文字 情報制作業	令和8年5月頃、CDケース等の仕入先から、中東情勢の影響により原材料費の価格が高騰していることを理由に、速やかに取引価格を引き上げたい旨を要請された。しかし、自社の顧客である放送事業者から取引価格の引上げを認められていないため当該要請を受け入れられないことから、当該仕入先に対し、電話での協議の際に、取引価格について、当面据え置き、数か月後以降に引き上げるつもりであることを伝えるのみで、据え置く理由を書面、電子メール等で回答することなく、取引価格を据え置いた。
総合工事業	令和8年4月頃、建築資材の仕入先から、石油関連製品の価格高騰を理由に、取引価格を引き上げたいとの要請を受けたが、自社の採算が厳しいことから、据え置く理由を書面、電子メール等で回答することなく、取引価格を据え置いた。